

2020年6月29日 全4頁

新型コロナによる活動自粛で 個人消費はどの程度抑制されたのか

4月の消費抑制額は2.2~3.1兆円程度

経済調査部

研究員 山口 茜

シニアエコノミスト 神田 慶司

[要約]

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動自粛で、個人消費が3~5月にどの程度抑制されたのかを試算した。GDPベースの個人消費は2020年3月に0.9~1.5兆円程度、緊急事態宣言が出された4月に2.2~3.1兆円程度抑制されたとみられる。各種データの結果を踏まえ、仮に5月の消費抑制額が4月と同程度だったと仮定すると、3~5月の3カ月間で消費は5.3~7.8兆円程度抑制された計算になる。
- 4月の消費抑制額（1月比）の約8割はサービスであった。さらにサービスについて費目別に見ると、「外食」（4月のサービス消費抑制額のうち37%）、「娯楽」（同21%）、「交通」（同16%）、「旅行」（同11%）、「宿泊」（同10%）、「冠婚葬祭」（同4%）などが減少した。

緊急事態宣言による消費抑制額は実際にどれくらいだったのか？

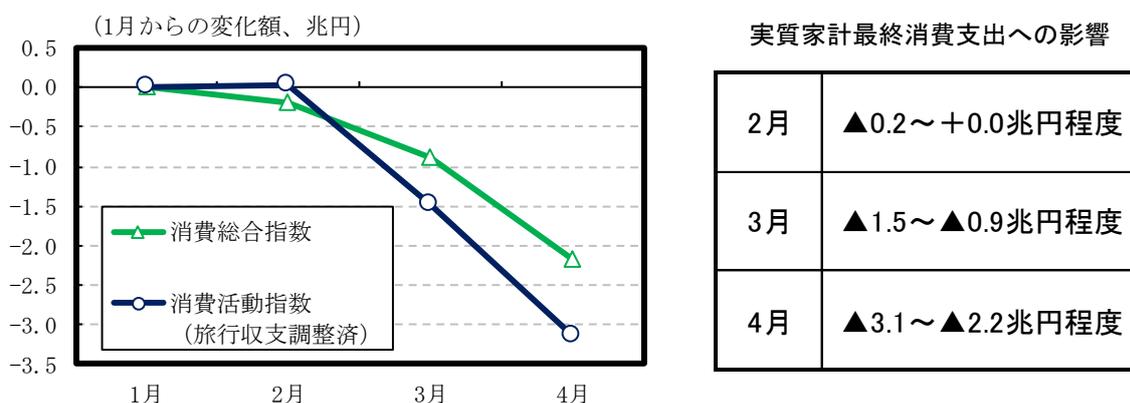
新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動自粛により、個人消費は3月から5月にかけて大きく落ち込んだ。自粛による個人消費への影響に関しては、緊急事態宣言が発出された4月を中心に当社を含め複数の民間調査機関が試算を公表していたが、実際の影響はどの程度だったのだろうか。

GDPベースの個人消費の動きを月次で把握することができる指標としては、内閣府の「消費総合指数」と日本銀行の「消費活動指数」が挙げられる。両者はいずれも複数の統計を合成して作成された指数である。違いとしては、消費総合指数が需要側と供給側双方の統計を用いているのに対し、消費活動指数は供給側の統計のみで作成されていることなどが挙げられる。

2020年1月以降の消費総合指数と消費活動指数の推移を確認すると（図表1）、コロナショックによる個人消費への影響が顕在化したのは3月以降だったことが分かる。また両指数の変化を金額に換算すると、個人消費は3月に0.9～1.5兆円程度、緊急事態宣言が発出された4月に2.2～3.1兆円程度抑制されたとみられる（いずれも実質額で1月からの減少幅）¹。2019年における1カ月当たり実質家計最終消費支出は24.3兆円だったため、4月の抑制額は消費支出の9～13%程度にあたる（持ち家の帰属家賃²を除く実質家計最終消費支出では11～16%）。

5月の消費関連統計はまだ出揃っていないが、商業動態統計や業界統計、POSデータなどの結果を踏まえると、5月の個人消費は新車販売台数や旅行関連支出が前月から減少した半面、家電製品や衣料品、外食などへの支出は増加したとみられる。そのため自粛による消費抑制額は4月と同程度と予想される。そこで仮に、5月の消費が4月と同程度に抑制されたと仮定すると、3～5月の消費抑制額は5.3～7.8兆円程度と試算される。

図表1：消費活動指数と消費総合指数で見るコロナショックの個人消費への影響



(注) 消費総合指数は家計最終消費支出、消費活動指数は実質家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）の金額に直し試算を行った。

(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

なお、消費総合指数の落ち込みが消費活動指数よりも浅かった主な理由としては、総務省「家計調査」などの需要側統計の結果が供給側統計ほどには悪くなかったことが考えられる。家計調査はサンプルバイアスで月々の振れが比較的大きく、個人消費の実勢を把握しにくいことに加え、家計調査を用いるGDPの四半期速報値についても同様の問題があることが指摘されている。また毎年12月に公表されるGDPの確報では基本的に供給側統計を用いて再推計される。そのため、どちらかといえば消費活動指数の方が実態を表している可能性がある。

¹ 試算値の上限と下限がそれぞれ消費総合指数、消費活動指数と対応している。

² 国民経済計算では、持ち家比率が異なる諸国間の経済規模の比較を可能とすることなどの理由から、実際は家賃が発生しない自己所有住宅においても、通常の借家などと同じようにサービスを生んでいるとして評価し、帰属計算上の家賃が個人消費額に計上されている。

消費抑制額は当初の想定よりもやや小幅

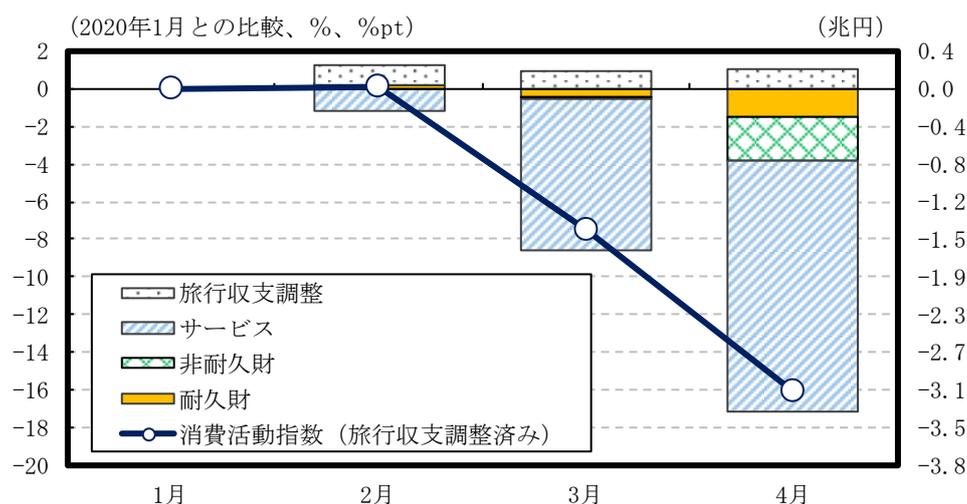
当社では、既存のレポート³で緊急事態宣言が全都道府県に対して1カ月間発出されると、個人消費は4.5兆円程度抑制されると試算していた。ただし、緊急事態宣言は4月7日に1都7県に対して発出され、16日に全都道府県に拡大したため、発出時期を考慮した4月の消費抑制額は3.2兆円程度と見込んでいた。

前掲図表1で示したように、実際の4月の抑制額は2.2~3.1兆円程度だったとみられる。そのため消費の落ち込みは当初の想定よりもやや小幅にとどまったといえる。背景には、巣ごもり消費やPCなどテレワーク関連支出の増加に加え、休業や営業時間の短縮を余儀なくされた飲食店がテイクアウトやデリバリーを積極的に導入し、家計の潜在需要を掘り起こしたことなどが考えられる。

自粛要請によって抑制された消費支出の中身

消費活動指数ベースの消費抑制額を財・サービス別に見ると(**図表2**)、4月の消費抑制額(1月比)の78%がサービス、15%が非耐久財(GDP統計における半耐久財を含む)、9%が耐久財であり大部分がサービスだった。さらに、サービスについて費目別に要因分解すると(**図表3**)「外食」(4月のサービス消費抑制額のうち37%)、「娯楽」(同21%)、「交通(鉄道・航空旅客、バス・タクシー)」(同16%)、「旅行」(同11%)、「宿泊」(同10%)、「冠婚葬祭」(同4%)などが押し下げに寄与した。事前の予想通り、家計は不要不急の消費を中心に自粛したことが分かる。

図表2：消費活動指数の財・サービス別寄与度分解



(注1) 季節調整値。

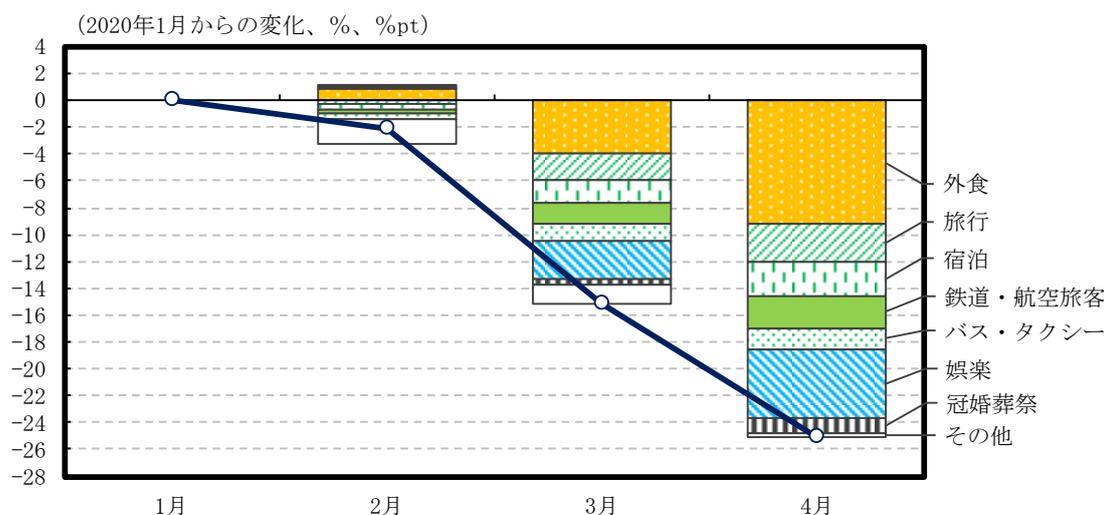
(注2) 金額は指数を実質家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)にあてはめて算出。

(注3) 消費活動指数における非耐久財は、GDP統計における半耐久財を含む。

(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

³ 詳細については神田慶司・山口茜「[緊急事態宣言・緊急経済対策後の日本経済見通し](#)」(大和総研レポート、2020年4月8日)、神田慶司・山口茜・田村統久「[自粛延長で急務の追加経済対策\(経済見通しを下方修正\)](#)」(大和総研レポート、2020年5月13日)を参照。

図表 3：消費活動指数におけるサービスの寄与度分解



(注) 寄与度は、消費活動指数に採用されている系列を基に大和総研が推計した。

(出所) 日本銀行、経済産業省、総務省、観光庁、日本フードサービス協会統計より大和総研作成

足元では緊急事態宣言の全面解除に伴って経済活動が徐々に再開されており、個人消費は増加に転じている。6月前半までの状況を個社データやPOSデータで確認すると、特に財消費の回復が鮮明だ⁴。特別定額給付金（1人10万円の給付）や、6月末に終了するキャッシュレス決済時のポイント還元制度の駆け込み需要も追い風となっていると考えられる。またグーグルの位置情報データを見ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響を強く受けた飲食店や娯楽施設、百貨店、遊園地などの「小売店・娯楽施設」の人出は全国的に回復傾向にある⁵。6月19日には全都道府県をまたぐ移動などの自粛要請が解除され、サービス消費の回復も期待される。

今後の注目点は、消費回復の姿や構造変化、特別定額給付金などの政策効果だ。当社では引き続き新型コロナウイルスが個人消費に与えた影響について検証する予定である。

⁴ 詳しくは、山口茜「[消費データブック \(6/22号\)](#)」(大和総研レポート、2020年6月22日)

⁵ 詳しくは、岸川和馬・神田慶司「[新型コロナに伴う外出自粛が地域経済に与えたインパクト](#)」(大和総研レポート、2020年6月24日)